

令和 5 年 度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第23号
令和6年7月25日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員	大 蘭 純 広
同	櫛 下 俊 朗
同	原 田 靖

令和5年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	給水原価等	5
(5)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	経営指標	7
ウ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	未収金	9
(5)	企業債	9

（６）	資金の状況	．．．．．	10
（７）	財務比率	．．．．．	10
（８）	不納欠損処分	．．．．．	10
第８	審査の意見	．．．．．	11
別表１	比較損益計算書	．．．．．	12
別表２	比較貸借対照表	．．．．．	13
別表３	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	．．．．．	15

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第３位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が０のもの、「－」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て減少したものは「皆減」と表示している。

令和５年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づく審査

第３ 審査の対象

令和５年度 鹿屋市水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第 11 条別表監査等の着眼点（第 8 節 決算審査 ２ 公営企業会計）

第５ 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

第６ 審査の日程

令和 6 年 5 月 29 日から令和 6 年 7 月 25 日まで

第７ 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第 22 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 48,099 戸で、前年度に比較すると 10 戸 (0.02%)、現在給水人口は 94,250 人で、前年度に比較すると 806 人 (0.85%) それぞれ減となり、給水普及率は 98.51% で、前年度に比較すると 0.08 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 12,623,839 m³で、前年度に比較すると 94,421 m³ (0.74%)、年間有収水量は 10,117,562 m³で、前年度に比較すると 169,604 m³ (1.65%) それぞれ減となっている。

有収率は 80.15%で、前年度に比較すると 0.74 ポイント低くなっている。これは、有収水量の減と漏水量や不明水量などの無効水量の増によるものと考えられる。

業 務 実 績

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	48,099	48,109	△ 10	△ 0.02
給水区域内人口 (人)	95,672	96,573	△ 901	△ 0.93
現在給水人口 (人)	94,250	95,056	△ 806	△ 0.85
給 水 普 及 率 (%)	98.51	98.43	0.08	—
年間総配水量 (m ³)	12,623,839	12,718,260	△ 94,421	△ 0.74
年間有収水量 (m ³)	10,117,562	10,287,166	△ 169,604	△ 1.65
有 収 率 (%)	80.15	80.89	△ 0.74	—

注 1 給水普及率＝現在給水人口／給水区域内人口×100

2 有 収 率＝年間有収水量／年間総配水量×100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 554,056,000 円となっており、そのうち建設工事は総額 106,960,000 円で、王子中線減圧弁設置工事 (R5) 16,591,000 円外 12 件、改良工事は総額 447,096,000 円で、祓川ポンプ場ポンプ槽外基礎工事 (R5) 99,247,000 円 外 30 件となっている。

また、令和 6 年度への繰越工事については、祓川ポンプ場ポンプ槽築造工事 (R5) 外 1 件 59,342,000 円が、基礎工事に時間を要したことによるもの、上田崎ポンプ場 2 号送水ポンプ外取替工事 (R5) 15,518,000 円が、ポンプ生産の遅れによるもの、諏訪原水源地電気計装設備更新工事 (R5) 外 2 件 34,180,000 円が、施設予定地の変更により再設計に時間を要したことによるものとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,748,223,784円 で、予算額 1,735,740,000円 に対する収入率は 100.72% となり、予算額に比べ 12,483,784円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 147,358,038円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 73,641,386円 (4.04%) の減となっている。これは主に、営業収益が 87,149,152円の増となったものの、営業外収益が 128,130,260円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
水道事業収益	1,735,740,000	1,748,223,784	12,483,784	100.72	1,821,865,170	△ 73,641,386
営業収益	1,614,860,000	1,627,175,782	12,315,782	100.76	1,540,026,630	87,149,152
営業外収益	120,869,000	121,048,002	179,002	100.15	249,178,262	△ 128,130,260
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0.00	32,660,278	△ 32,660,278

イ 収益的支出

決算額は 1,558,078,101円 で、予算額 1,636,648,000円 に対する執行率は 95.20% となっている。不用額は 78,569,899円 で、その主なものは、営業費用 63,336,782円 である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 54,591,564円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 1,039,304円 (0.07%) の増となっている。これは主に、特別損失が 9,483,409円の減となったものの、営業費用が 10,551,131円の増となったことによるものである。

収益的支出の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
水道事業費用	1,636,648,000	1,558,078,101	78,569,899	95.20	1,557,038,797	1,039,304
営業費用	1,522,736,000	1,459,399,218	63,336,782	95.84	1,448,848,087	10,551,131
営業外費用	81,447,000	81,323,924	123,076	99.85	81,352,342	△ 28,418
特別損失	17,465,000	17,354,959	110,041	99.37	26,838,368	△ 9,483,409
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 29,140,937円で、予算額 33,050,000円に対する収入率は 88.17%となり、予算額に比べ 3,909,063円の減となっている。

決算額を前年度に比較すると 4,052,057円（12.21%）の減となっている。これは主に、負担金が 3,940,459円の減となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (C)	増 減 (B) - (C)
資 本 的 収 入	33,050,000	29,140,937	△ 3,909,063	88.17	33,192,994	△ 4,052,057
負 担 金	22,150,000	17,850,541	△ 4,299,459	80.59	21,791,000	△ 3,940,459
補 助 金	260,000	660,000	400,000	253.85	680,000	△ 20,000
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.00	253,410	△ 253,410
出 資 金	10,630,000	10,630,396	396	100.00	10,468,584	161,812

イ 資本的支出

決算額は 796,303,876円で、予算額 927,810,000円に対する執行率は 85.83%となっている。不用額は 22,466,124円で、その主なものは、建設改良費 22,465,758円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 53,228,864円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 109,386,341円（12.08%）の減となっている。これは主に、建設改良費が 100,200,061円の減となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (D)	増 減 (B) - (D)
資 本 的 支 出	927,810,000	796,303,876	109,040,000	22,466,124	85.83	905,690,217	△ 109,386,341
建 設 改 良 費	758,359,000	626,853,242	109,040,000	22,465,758	82.66	727,053,303	△ 100,200,061
企業債償還金	169,451,000	169,450,634	0	366	100.00	178,636,914	△ 9,186,280

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 767,162,939円は、過年度分損益勘定留保資金 512,636,987円、減債積立金 169,450,634円、建設改良積立金 33,529,230円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,546,088円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,600,991,050 円で、前年度に比較すると 81,515,039 円（4.84%）の減となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,480,632,127 円で、前年度に比較すると 79,195,681 円（5.65%）の増となっている。これは、その他の営業収益が減となったものの、給水収益が増となったことによるものである。

営業外収益は 120,358,923 円で、前年度に比較すると 128,051,130 円（51.55%）の減となっている。これは主に、他会計補助金が 120,031,288 円の減となったことによるものである。

また、特別利益は生じなかったため、32,659,590 円の減となっている。

(2) 総費用

総費用は 1,464,215,311 円で、前年度に比較すると 15,310,914 円（1.03%）の減となっている。

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 1,404,807,692 円で、前年度に比較すると 9,812,757 円（0.70%）の増となっている。これは主に、原水及び浄水費が 33,995,828 円、資産減耗費が 21,755,495 円それぞれ減となったものの、総係費が 55,387,257 円、配水及び給水費が 5,668,325 円、減価償却費が 4,508,498 円それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 42,052,698 円で、前年度に比較すると 15,642,639 円（27.11%）の減となっている。これは、雑支出が 11,520,821 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,121,818 円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 136,775,739 円となり、前年度に比較すると 66,204,125 円（32.62%）の減となっている。これは、総収益が 81,515,039 円、総費用が 15,310,914 円それぞれ減となったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 533,162,504 円に総係費などの間接原価費用 913,697,886 円を加え、長期前受金戻入額 30,544,146 円を差し引いた給水原価は 1,416,316,244 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価（販売原価）は 139 円 99 銭で、前年度に比較すると 1 円 97 銭（1.43%）の増となっている。供給単価（販売価格）は 143 円 24 銭で、前年度に比較すると 10 円 20 銭（7.67%）の増となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 3 円 25 銭の増となり、前年度に比較すると 8 円 23 銭（165.26%）の増となっている。

販売利益が増となった主な要因は、前年度、原油価格や物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金について合計 173,106,615 円を免除したが、当年度は令和 5 年 12 月から令和 6 年 1 月通常分及び令和 6 年 1 月精算分から令和 6 年 2 月精算分の合計 50,754 件、57,735,480 円を免除したことにより、供給単価（販売価格）が増となったことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分			令 和 5 年 度			令 和	対前年度 増 減
			1 m³ 当たりの額	算 出 基 礎		4 年度	
				金 額	年間有収水量	1 m³ 当たりの額	
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	27.24	275,628,803	10,117,562	30.10	△ 2.86
		配水及び給水費	25.45	257,533,701	〃	24.48	0.97
		計	52.70	533,162,504	〃	54.58	△ 1.88
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	30.82	311,861,965	〃	24.93	5.89
		減価償却費及び資産減耗費	55.33	559,783,223	〃	56.09	△ 0.76
		営業外費用	4.16	42,052,698	〃	5.61	△ 1.45
		計	90.31	913,697,886	〃	86.63	3.68
	長期前受金戻入		△ 3.02	△ 30,544,146	〃	△ 3.20	0.18
	給 水 原 価 (販 売 原 価)		139.99	1,416,316,244	〃	138.02	1.97
	供 給 単 価 (販 売 価 格)		143.24	(水道料金) 1,449,256,520	〃	133.04	10.20
	販 売 利 益		3.25	32,940,276	〃	△ 4.98	8.23

(5) 経営分析

ア 経営状況

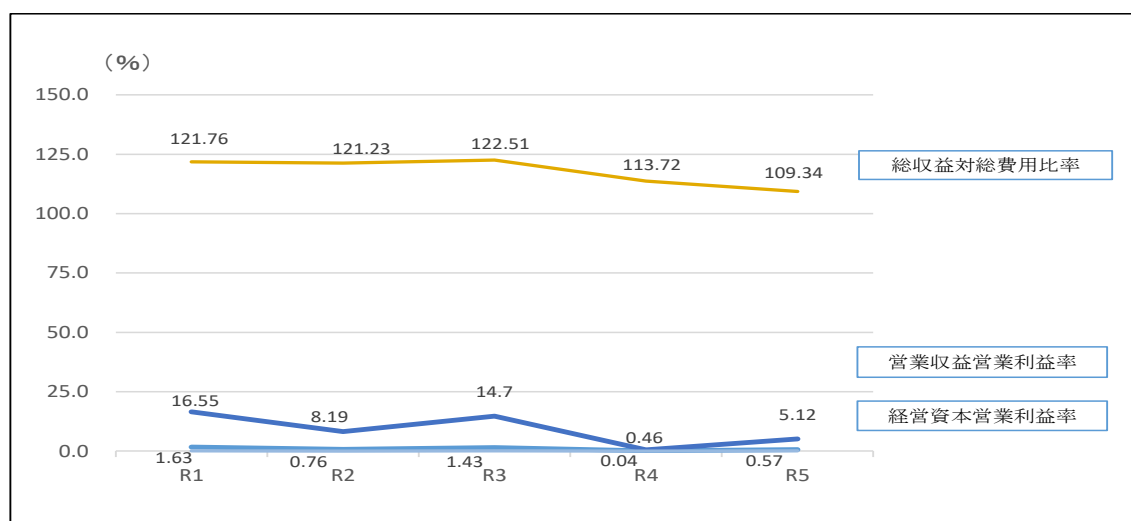
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 0.57%、営業収益営業利益率は 5.12%、総収益対総費用比率は 109.34%、経営資本回転率は 0.11 回となっている。

これを前年度に比較すると、総収益対総費用比率は 4.38 ポイント低くなっており、経営資本営業利益率は 0.53 ポイント、営業収益営業利益率は 4.66 ポイント、経営資本回転率は 0.02 回それぞれ高くなっている。

事業の経営状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	1.63	0.76	1.43	0.04	0.57	0.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	16.55	8.19	14.70	0.46	5.12	4.66	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	121.76	121.23	122.51	113.72	109.34	△ 4.38	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.10	0.09	0.10	0.09	0.11	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



- 注 1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。
- 2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 経営指標

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を見ると、経常収支比率は 110.65%、料金回収率は 102.32%、有形固定資産減価償却率は 55.92%、管路経年化率は 32.99%、管路更新率は 0.18%となっている。

これを前年度に比較すると、経常収支比率は 2.92 ポイント、管路更新率は 0.04 ポイントそれぞれ低くなっており、料金回収率は 5.93 ポイント、有形固定資産減価償却率は 0.75 ポイント、管路経年化率は 1.94 ポイントそれぞれ高くなっている。

事業の経営指標

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経常収支比率(%)	121.74	121.22	122.51	113.57	110.65	△ 2.92	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率(%)	115.99	104.36	113.60	96.39	102.32	5.93	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率(%)	52.96	53.80	54.55	55.17	55.92	0.75	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率(%)	25.31	26.33	28.96	31.05	32.99	1.94	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率(%)	0.32	0.33	0.43	0.22	0.18	△ 0.04	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注1 経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

2 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、この値は100%以上であることが必要である。

3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

4 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示し、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

5 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は79.18%、負荷率は92.86%、最大稼働率は85.27%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は0.07ポイント、最大稼働率は1.99ポイントそれぞれ低くなっており、負荷率は2.04ポイント高くなっている。

施設の利用状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	算 式
施設利用率(%)	79.18	79.25	△ 0.07	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.86	90.82	2.04	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	85.27	87.26	△ 1.99	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

注1 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示し、経済性を総合的に判断する指標であり、この値は、基本的には高い方がよいとされている。

2 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、施設効率を判断する指標の一つであり、この値は高いほどよいとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示し、施設効率を判断する指標の一つであり、その値は、基本的には高い方がよいとされている。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 16,458,491,657 円で、前年度に比較すると 1,455,701 円（0.01%）の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,119,365,974 円で、前年度に比較すると 1,839,518 円（0.01%）の増となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 55,757,791 円、機械及び装置が 53,322,422 円それぞれ減となったものの、工具器具及び備品が 104,741,689 円、建設仮勘定が 34,251,855 円それぞれ増となったことによるものである。

また、流動資産は 3,339,125,683 円で、前年度に比較すると 383,817 円（0.01%）の減となっている。これは、現金預金が 18,415,337 円の増となったものの、未収金が 17,705,049 円、貯蔵品が 1,094,105 円それぞれ減となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 2,694,194,415 円で、前年度に比較すると 145,950,434 円（5.14%）の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 1,817,179,876 円で、前年度に比較すると 120,402,833 円（6.21%）の減となっている。これは主に、企業債が 165,114,833 円の減となったことによるものである。

また、流動負債は 245,036,775 円で、前年度に比較すると 11,831,220 円（4.61%）の減となっている。これは、企業債が 4,335,801 円、未払金が 5,470,023 円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 13,764,297,242 円で、前年度に比較すると 147,406,135 円（1.08%）の増となっている。

資本金は 13,246,832,051 円で、前年度に比較すると 326,662,151 円（2.53%）の増となっている。これは主に、令和4年度決算の未処分利益剰余金 316,031,755 円を組み入れたことによるものである。

また、剰余金は 517,465,191 円で、これは、資本剰余金 177,709,588 円と利益剰余金 339,755,603 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 330,836,521 円で、そのうち現年度分は 318,610,172 円、過年度分は 12,226,349 円である。現年度分は、水道料金 282,402,440 円、その他営業収益 269,940 円、雑収益 8,918,520 円、他会計補助金 16,388,876 円、他会計出資金 10,630,396 円である。

なお、令和6年5月末現在での未収金は、水道料金 37,277,939 円（令和5年度分 26,068,189 円、令和4年度以前分 11,209,750 円）となっている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 1,855,378,343 円に対し、年度中に 169,450,634 円を償還し、当年度末未償還残高は 1,685,927,709 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 734,032,188 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 542,812,294 円、当年度純利益 136,775,739 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △556,796,613 円となっている。これは主に、負担金による収入 16,227,765 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 573,624,378 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △158,820,238 円となっている。これは、他会計からの出資による収入 10,630,396 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 169,450,634 円があったことによるものである。

以上の活動の結果、資金期首残高 2,984,916,095 円から 18,415,337 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 3,003,331,432 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,362.70%、自己資本構成比率は 87.47%及び固定資産対長期資本比率は 80.92%となっている。

これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 0.05 ポイント低くなっており、流動比率は 62.61 ポイント、自己資本構成比率は 0.80 ポイントそれぞれ高くなっている。

財 務 比 率				
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	1,362.70	1,300.09	62.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	87.47	86.67	0.80	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.92	80.97	△ 0.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注 1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度、長期資本によって調達されているかを示す指標で、この比率は 100%以下で、かつ低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第 32 条の 2 の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 1,480,070 円である。

これを前年度に比較すると 587,107 円 (65.75%) の増となっている。

第8 審査の意見

令和5年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸し状況確認の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営成績を見ると、総収益は1,600,991,050円、総費用は1,464,215,311円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は136,775,739円で、前年度に比べ66,204,125円(32.62%)の減となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は110.65%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は0.57%、営業収益営業利益率は5.12%で、それぞれ前年度より改善がみられる。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、102.32%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えるとされる100%を上回っており、経営の安全性等を判断するキャッシュ・フローは、資金期末残高が3,003,331,432円で前年度に比べ18,415,337円の増となり、新たな企業債もないことから、経営状況はおおむね健全であると言える。

年間総配水量は12,623,839 m³で、前年度に比べ94,421 m³ (0.74%)、年間有収水量は10,117,562 m³で、前年度に比べ169,604 m³ (1.65%)それぞれ減となり、年間総配水量に対する有収率は80.15%で、前年度に比べ0.74ポイント低くなっている。有収率は、直接、水道事業の経営に影響することから、今後においても、最新の調査方法をはじめとする、より一層の漏水防止対策の取組強化を図り有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金は294,628,789円で、前年度に比べ4,382,001円(1.47%)減少しており、令和6年5月末においては37,277,939円に縮減されているものの、未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

水道施設の管路については、令和5年度において1.7kmが新設され、総延長は1,214.8kmとなっている。管路更新率は0.18%で前年度に比べ0.04ポイント低くなっており、管路経年化率は前年度に比べ1.94ポイント増の32.99%となり、管路の老朽化が進んでいると見られることから、「鹿屋市水道事業施設規模適正化計画」等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

なお、令和5年度の決算における経営状況はおおむね健全であるが、今後、人口減少による給水収益の増加が見込めない中で、自然災害や施設の老朽化及び耐震化への対応、電力価格をはじめとする資材価格の高騰など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、水道事業の経営及び技術を継承できる専門的な人員の確保や人材の育成に努められたい。

また、市民の命を守る大事なライフラインである水道の安全・安心で安定的な供給を持続するために、「鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）」に基づく施策・事業を推進し、引き続き、公営企業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 収 益	1,480,632,127	92.48	1,401,436,446	79,195,681	5.65
(1) 給 水 収 益	1,449,256,520	90.52	1,368,649,675	80,606,845	5.89
(2) そ の 他 営 業 収 益	31,375,607	1.96	32,786,771	△ 1,411,164	△ 4.30
2 営 業 外 収 益	120,358,923	7.52	248,410,053	△ 128,051,130	△ 51.55
(1) 受取利息及び配当金	1,196,834	0.07	1,226,222	△ 29,388	△ 2.40
(2) 土 地 物 件 収 益	242,300	0.02	211,429	30,871	14.60
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	30,544,146	1.91	32,905,199	△ 2,361,053	△ 7.18
(4) 雑 収 益	14,911,287	0.93	20,571,559	△ 5,660,272	△ 27.52
(5) 他 会 計 補 助 金	73,464,356	4.59	193,495,644	△ 120,031,288	△ 62.03
3 特 別 利 益	0	0.00	32,659,590	△ 32,659,590	皆 減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	1,500	△ 1,500	皆 減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	32,658,090	△ 32,658,090	皆 減
合 計 (総収益)	1,600,991,050	100.00	1,682,506,089	△ 81,515,039	△ 4.84

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	1,404,807,692	95.94	1,394,994,935	9,812,757	0.70
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	275,628,803	18.82	309,624,631	△ 33,995,828	△ 10.98
(2) 配 水 及 び 給 水 費	257,533,701	17.59	251,865,376	5,668,325	2.25
(3) 総 係 費	311,861,965	21.30	256,474,708	55,387,257	21.60
(4) 減 価 償 却 費	542,812,294	37.07	538,303,796	4,508,498	0.84
(5) 資 産 減 耗 費	16,970,929	1.16	38,726,424	△ 21,755,495	△ 56.18
2 営 業 外 費 用	42,052,698	2.87	57,695,337	△ 15,642,639	△ 27.11
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,963,324	2.32	38,085,142	△ 4,121,818	△ 10.82
(2) 雑 支 出	8,089,374	0.55	19,610,195	△ 11,520,821	△ 58.75
3 特 別 損 失	17,354,921	1.19	26,835,953	△ 9,481,032	△ 35.33
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	143,128	△ 143,128	皆 減
(2) 減 損 損 失	17,354,546	1.19	7,647,273	9,707,273	126.94
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	375	0.00	19,045,552	△ 19,045,177	△ 100.00
合 計 (総費用)	1,464,215,311	100.00	1,479,526,225	△ 15,310,914	△ 1.03
当 年 度 純 利 益	136,775,739	—	202,979,864	△ 66,204,125	△ 32.62
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	202,979,864	—	316,031,755	△ 113,051,891	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	339,755,603	—	519,011,619	△ 179,256,016	—

別表 2

比較貸借対照表

(単位：円・％)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	13,119,365,974	79.71	13,117,526,456	1,839,518	0.01
(1) 有形固定資産合計	13,118,376,995	79.71	13,116,537,477	1,839,518	0.01
イ 土 地	617,935,281	3.76	617,734,981	200,300	0.03
期 末	632,478,414	—	632,278,114	200,300	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 14,543,133	—	△ 14,543,133	0	—
ロ 建 物	822,788,653	5.00	847,531,595	△ 24,742,942	△ 2.92
期 末	1,379,798,881	—	1,382,906,319	△ 3,107,438	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 551,399,963	—	△ 529,764,459	△ 21,635,504	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 5,610,265	—	△ 5,610,265	0	—
ハ 構 築 物	10,489,668,205	63.73	10,545,425,996	△ 55,757,791	△ 0.53
期 末	23,895,723,565	—	23,523,624,534	372,099,031	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,376,739,362	—	△ 12,948,882,540	△ 427,856,822	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 29,315,998	—	△ 29,315,998	0	—
ニ 機 械 及 び 装 置	783,809,019	4.76	837,131,441	△ 53,322,422	△ 6.37
期 末	2,416,157,579	—	2,481,726,327	△ 65,568,748	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,623,362,696	—	△ 1,635,609,022	12,246,326	—
減 損 損 失 累 計 額	△ 8,985,864	—	△ 8,985,864	0	—
ホ 車 両 運 搬 具	12,651,804	0.08	16,182,975	△ 3,531,171	△ 21.82
期 末	48,136,359	—	47,544,474	591,885	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,484,555	—	△ 31,361,499	△ 4,123,056	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	225,724,882	1.37	120,983,193	104,741,689	86.58
期 末	288,086,619	—	193,638,040	94,448,579	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,361,737	—	△ 72,654,847	10,293,110	—
チ 建 設 仮 勘 定	165,799,151	1.01	131,547,296	34,251,855	26.04
(2) 無形固定資産合計	888,979	0.01	888,979	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	723,751	0.00	723,751	0	0.00
ロ 施 設 利 用 権	165,228	0.00	165,228	0	0.00
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0	0.00
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	0.00	100,000	0	0.00
2 流 動 資 産	3,339,125,683	20.29	3,339,509,500	△ 383,817	△ 0.01
(1) 現金預金	3,003,331,432	18.25	2,984,916,095	18,415,337	0.62
(2) 未収金	325,974,291	1.98	343,679,340	△ 17,705,049	△ 5.15
期 末	330,836,521	—	348,592,044	△ 17,755,523	—
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,862,230	—	△ 4,912,704	50,474	—
(4) 貯蔵品	8,719,960	0.05	9,814,065	△ 1,094,105	△ 11.15
(8) その他流動資産	1,100,000	0.01	1,100,000	0	0.00
資 産 合 計	16,458,491,657	100.00	16,457,035,956	1,455,701	0.01

(単位：円・％)

負 債 ・ 資 本 の 部					
勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
3 固 定 負 債	1,817,179,876	11.04	1,937,582,709	△ 120,402,833	△ 6.21
(1) 企業債	1,520,812,876	9.24	1,685,927,709	△ 165,114,833	△ 9.79
イ 建設改良費財源に 充てるための企業債	1,520,812,876	9.24	1,685,927,709	△ 165,114,833	△ 9.79
(4) 引当金	296,367,000	1.80	251,655,000	44,712,000	17.77
イ 退職給付引当金	296,367,000	1.80	251,655,000	44,712,000	17.77
4 流 動 負 債	245,036,775	1.49	256,867,995	△ 11,831,220	△ 4.61
(2) 企業債	165,114,833	1.00	169,450,634	△ 4,335,801	△ 2.56
イ 建設改良費財源に 充てるための企業債	165,114,833	1.00	169,450,634	△ 4,335,801	△ 2.56
(5) 未払金	56,059,322	0.34	61,529,345	△ 5,470,023	△ 8.89
(8) 引当金	19,585,107	0.12	20,526,242	△ 941,135	△ 4.59
ロ 賞与引当金	16,227,365	0.10	17,023,333	△ 795,968	△ 4.68
ハ 法定福利費引当金	3,357,742	0.02	3,502,909	△ 145,167	△ 4.14
(10) その他流動負債	4,277,513	0.03	5,361,774	△ 1,084,261	△ 20.22
5 繰 延 収 益	631,977,764	3.84	645,694,145	△ 13,716,381	△ 2.12
(1) 長期前受金	2,049,801,097	12.45	2,035,181,896	14,619,201	0.72
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,417,823,333	△ 8.61	△ 1,389,487,751	△ 28,335,582	△ 2.04
負 債 合 計	2,694,194,415	16.37	2,840,144,849	△ 145,950,434	△ 5.14
6 資 本 金	13,246,832,051	80.49	12,920,169,900	326,662,151	2.53
7 剰 余 金	517,465,191	3.14	696,721,207	△ 179,256,016	△ 25.73
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.08	177,709,588	0	—
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.44	71,601,523	0	—
ハ 工事負担金	99,108,231	0.60	99,108,231	0	—
ニ 補助金（国・県・市）	6,999,834	0.04	6,999,834	0	—
(2) 利益剰余金	339,755,603	2.06	519,011,619	△ 179,256,016	△ 34.54
ハ 当年度未処分利益剰余金	339,755,603	2.06	519,011,619	△ 179,256,016	△ 34.54
資 本 合 計	13,764,297,242	83.63	13,616,891,107	147,406,135	1.08
負 債 ・ 資 本 合 計	16,458,491,657	100.00	16,457,035,956	1,455,701	0.01

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	136,775,739	202,979,864	△ 66,204,125
減価償却費	542,812,294	538,303,796	4,508,498
資産減耗費	11,618,020	57,830,489	△ 46,212,469
減損損失	17,354,546	7,647,273	9,707,273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44,712,000	22,765,000	21,947,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 50,474	△ 107,200	56,726
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 795,968	1,649,081	△ 2,445,049
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 145,167	434,274	△ 579,441
長期前受金戻入額	△ 30,544,146	△ 32,905,199	2,361,053
受取利息及び受取配当金	△ 1,196,834	△ 1,226,222	29,388
支払利息	33,963,324	38,085,142	△ 4,121,818
未収金の増減額（△は増加）	17,755,523	△ 29,019,184	46,774,707
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,470,023	14,987,310	△ 20,457,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,094,105	△ 717,347	1,811,452
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,084,261	△ 924,759	△ 159,502
小計	766,798,678	819,782,318	△ 52,983,640
利息及び配当金の受取額	1,196,834	1,226,222	△ 29,388
利息の支払額	△ 33,963,324	△ 38,085,142	4,121,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	734,032,188	782,923,398	△ 48,891,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 573,624,378	△ 695,219,270	121,594,892
有形固定資産の売却による収入	0	230,372	△ 230,372
負担金による収入	16,227,765	19,810,000	△ 3,582,235
他会計からの補助金による収入	600,000	618,181	△ 18,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,796,613	△ 674,560,717	117,764,104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	10,630,396	10,468,584	161,812
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 169,450,634	△ 178,636,914	9,186,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,820,238	△ 168,168,330	9,348,092
資金増加額（又は減少額）	18,415,337	△ 59,805,649	78,220,986
資金期首残高	2,984,916,095	3,044,721,744	△ 59,805,649
資金期末残高	3,003,331,432	2,984,916,095	18,415,337